

第3回小学校保育園あり方検討審議会 質問意見まとめ

□町の施策の方向性を共有したい。人口目標はどうなっているのか？

人口減少を抑制し、2045年に11,000人を維持するという目標です。それには、社人研の予測（年170人減）に対し、年120人の減少に留めることが必要であり、近年は概ねこの数値の範囲内に抑制できている状況です。現在、総合計画策定審議会で、人口減少の抑制のための施策を、住民の皆さんの意見を聴きながら検討しているところです。

□検討段階で概算費用を提示した意図は何か？

全く指標がない状態では具体的な検討ができないため、各選択肢の方向性が町財政に与える影響を可視化し、比較検討の土台とするためです。

□町の財政状況に対する現状の危機感ほどの程度か？

令和8年度予算も基金を切り崩して編成しており、このまま抜本的な対策を講じなければ2031年には基金が完全に枯渇するという深刻な局面にあります。

□「教育の質」と「コスト」の議論をどう両立させるべきか？

子どもの教育環境が最優先であることは前提としつつ、多額の借金を残すことは将来の子どもたちの負担になるため、「理想の教育」と「持続可能な財政」の均衡を考える必要があります。

□なぜ教育以外の「複合的な視点」が求められるのか？

学校は単なる教育の場ではなく、地域の防災拠点や公共施設の一部という側面を持つため、町全体の施設管理計画と整合させる必要があるからです。

□保育園を3園に集約する方針に具体性はあるのか？

個別施設再編計画に「3園」という数字はありますが、現時点で特定の園を廃止対象として想定しているわけではなく、審議会での議論を経て方向性を決定します。

□少人数の保育園を統合することの子どもへのメリットは何か？

園児数が一桁になるような状況を解消して集団の規模を確保することで、子どもたちが多様な人間関係の中で揉まれ、社会性を育む環境を維持できることです。

□小規模校と適正規模校、それぞれの教育的価値をどう見るか？

小規模校にはきめ細かな指導の良さがありますが、適正規模校には「切磋琢磨できる集団」としての良さがあり、子どもが固定化された関係に縛られないメリットがあります。

※詳細は資料 12 ページ参照

□義務教育学校の「パターン B (分散型)」にはどんな利点があるか？

低学年時は自宅近くの校舎で伸びのびと過ごし、高学年から本校へ通うことで、地域とのつながりと専門的な学習環境を段階的に使い分けられる点にあります。

□教員の専門性維持や免許外指導の問題にはどう対応するのか？

現在は複数免許保持者の活用や他校との兼務、教頭による授業などで対応しており、無免許（免許外）での指導が行われないよう厳格に運用されています。

□周知不足が懸念されるなか、どのように住民の理解を得るのか？

広報誌を読まない子育て世代に配慮し、公式 LINE での発信や学校を通じた直接的なチラシ配布など、確実にターゲットへ届く媒体での周知を検討しています。